

平成24年度

国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況

(概要)



平成25年9月
農林水産省

平成24年度 国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況(概要)

目次

1	「国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」について	1
	(参考) 国有林野の現状について	2
	(参考) 国有林野事業の一般会計への移行とその背景について	3
2	平成24年度の主な取組について	
	(1) 公益的機能の維持増進を旨とした管理経営	4
	(2) 森林の流域管理システムの下での管理経営	5
	(3) 「国民の森林」としての管理経営	6
	(4) 地球温暖化防止対策の推進	6
	(5) 生物多様性の保全	7
	(6) 国有林野の維持及び保存	7
	(7) 国有林野の林産物の供給	8
	(8) 国有林野の活用	8
	(9) 国有林野の事業運営	8
	(10) 人材の育成・林業技術の開発普及	9
	(11) 東日本大震災からの復旧・復興への貢献	9

1 「国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」について

- 国有林野事業では、国有林野の管理経営の基本方針を明らかにするため、あらかじめ国民の皆さんのご意見をお聴きした上で、「国有林野の管理経営に関する基本計画」(以下「管理経営基本計画」といいます。)を策定し、これに基づき管理経営を行っています。
- 平成24年度は、平成20年12月に定めた平成21年4月から平成31年3月までを計画期間とする管理経営基本計画の4年目に当たり、名実ともに開かれた「国民の森林」を実現していくため、以下(※)のような取組を推進しました。
- また、平成24年6月には、公益重視の管理経営を一層推進するとともに、我が国の森林・林業の再生に貢献するため、国有林野事業を一般会計へ移行することとして、「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」が公布されました。
- この報告では、管理経営基本計画の実施状況を、国民の皆さんにご理解いただけるよう、一般会計への移行の趣旨を踏まえ先行的に実施した事例等を多く取り上げながら、写真や図表などを用いて、できるだけわかりやすく記載しています。

※平成24年度の主な取組

- ・公益的機能の維持増進を旨とした管理経営
- ・森林の流域管理システムの下での管理経営
- ・「国民の森林」としての管理経営
- ・地球温暖化防止対策の推進、生物多様性の保全
- ・国有林野の維持及び保存
- ・国有林野の林産物の供給
- ・国有林野の活用
- ・国有林野の事業運営
- ・東日本大震災からの復旧・復興への貢献

(参考) 国有林野の管理経営に関する法律 (昭和26年法律第246号) (抄)

(管理経営基本計画)
第四条 農林水産大臣は、五年ごとに、十年を一期とする国有林野の管理経営に関する基本計画を定めなければならない。

(管理経営基本計画の実施状況の公表)
第六条の三 農林水産大臣は、毎年九月三十日までに、前年度における管理経営基本計画の実施状況を公表しなければならない。

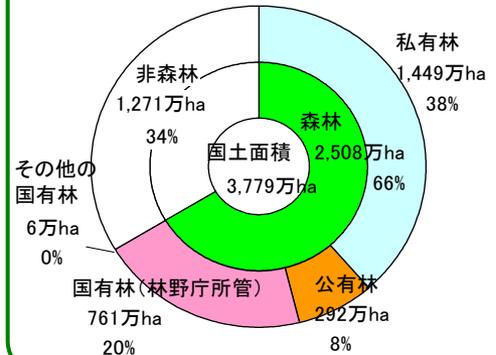
2 農林水産大臣は、前項の公表をしようとするときは、林政審議会の意見を聴き、その意見の概要を同項の実施状況とともに公表しなければならない。

(参考) 国有林野の現状について

- 我が国の国土の約2割、森林の約3割を占める「国有林」は、その多くが奥地の急峻な山脈や水源地域に広く分布し、良質な水の供給、土砂災害の防止・軽減、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの重要な公益的機能を発揮。
- 国有林野の約9割が保安林に指定されているほか、原生的な天然林が広く分布し、野生生物の生育・生息地として重要な森林も多く、世界自然遺産地域のほぼ全域が国有林野。

森林面積と国有林面積

(平成24年3月31日現在(速報値))



世界遺産登録地域

○世界自然遺産
(陸域面積の約95%が国有林)



白山山地(青森県・秋田県)

国有林
100%



屋久島(鹿児島県)

国有林
96%



知床(北海道)

国有林
95%



小笠原諸島(東京都)

国有林
81%

※グラフは、世界遺産地域(陸域)に占める国有林の割合

○世界文化遺産

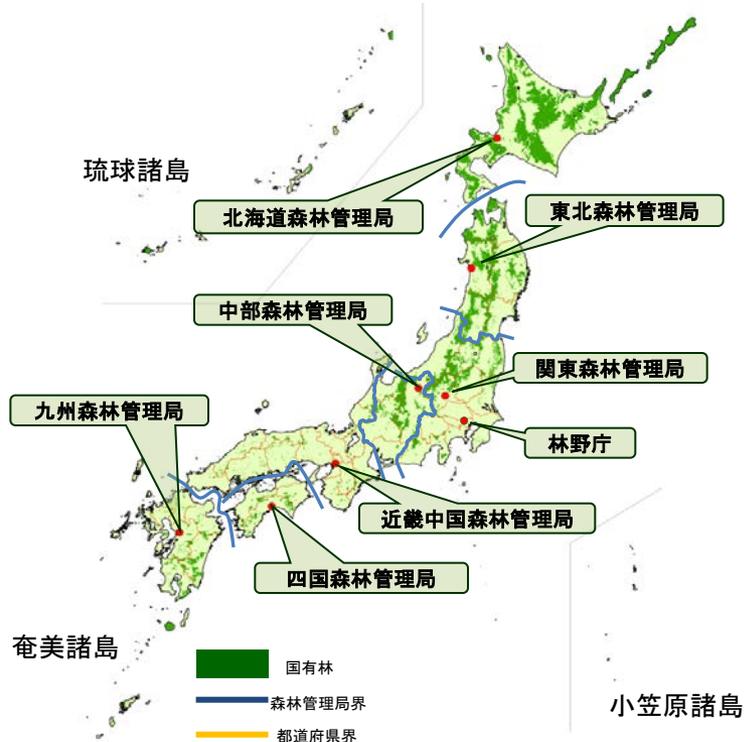
平成25年6月に世界文化遺産に登録された富士山では、構成資産面積の約35%(約7千ha)が国有林。



富士山(静岡県・山梨県)

国有林の分布と組織

全国7森林管理局、流域(森林計画区)を単位とした98森林管理署等を設置し、直接国有林を管理経営



多様な自然を有する国有林

(平成24年4月1日現在)

	面積 (万ha)	国有林野での割合
国有林(林野庁所管)	761	
国有林野	758	
保安林	683	90%
保護林	92	12%
緑の回廊	59	8%
レクリエーションの森	39	5%
世界自然遺産	8	1%
自然公園	219	29%
鳥獣保護区	123	16%

注: 1 国有林野の面積は、地域管理経営計画の対象とする面積であり、官行造林地の面積を含まない。
2 国有林(林野庁所管)の面積は平成23年度末現在(速報値)。
3 保安林及び鳥獣保護区は平成23年度末現在。

(参考) 国有林野事業の一般会計への移行とその背景について

- 平成24年6月に関連法が公布され、国有林野事業は、公益重視の管理経営の一層の推進や森林・林業再生への貢献のため、本年4月から組織・事業の全てを一般会計へ移行しました。
- 移行に先立ち、昨年12月に「国有林野の管理経営に関する基本計画」を変更し、本年度からは、変更後の計画に基づき、管理経営を進めています。

見直しの背景

■ 森林・林業基本計画 (H23. 7 閣議決定)

- 公益重視の管理経営を一層推進するとともに、組織・技術力・資源を活用して、我が国の森林・林業の再生に貢献
- そのために債務を区分経理した上で、組織・事業の全てを一般会計に移行することを検討

■ 林政審議会答申(H23.12) 「今後の国有林野の管理経営のあり方」

- ・ 公益重視の管理経営のより一層の推進
- ・ 森林・林業の再生への貢献
- ・ 山村地域の振興、震災復旧・復興への貢献
- ・ 地域の森林・林業政策を推進する役割を担うための現場機能と能力の向上
- ・ 事業・組織の一体的な一般会計への帰属
- ・ 債務返済に係る経理の区分

必要な法的措置

■ 国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律 (H24.6公布、H25.4施行)

- 国有林の公益的機能を十全に発揮させるため、
 - ・ 国有林及び民有林の一体的な整備及び保全を推進する制度の創設
 - ・ 特別会計において企業的に運営してきた国有林野事業を一般会計化
- 債務返済を国民負担としないため、
 - ・ 債務管理特別会計を設置し、債務を承継
 - ・ 必要な森林整備の結果として得られる林産物収入等により債務を返済

平成25年度からの取組

■ 国有林野の管理経営に関する基本計画 (H24.12変更)

民有林施策と一体的な推進を図りつつ、次のような取組を一層計画的に実施

- 公益重視の管理経営の一層の推進
 - ・ 重視すべき機能に応じた管理経営の推進
 - ・ 地球温暖化防止対策の推進
 - ・ 生物多様性の保全
 - ・ 民有林との一体的な整備保全

○ 森林・林業再生への貢献

- ・ 低コスト化を実現する施業モデルの展開と普及
- ・ 林業事業体の育成
- ・ 民有林と連携した施業の推進
- ・ 森林・林業技術者等の育成
- ・ 林業の低コスト化に向けた技術開発
- ・ 林産物の安定供給

- 「国民の森林」としての管理経営
- 地域振興への寄与 等

2 平成24年度の主な取組について

(1) 公益的機能の維持増進を旨とした管理経営

○ 機能類型区分に応じた森林施業等の実施

国有林野事業では、重点的に発揮させるべき機能によって、国有林野を水土保全林、森林と人との共生林、資源の循環利用林の三つの類型に区分し管理経営を行ってきました。

平成24年度においても、水土保全林において、長伐期施業や育成複層林へ導くための施業等を実施するとともに、森林と人との共生林において、保護林の設定、レクリエーションの森の設定・見直しを進めるなど、機能類型区分ごとの管理経営の考え方に即した森林施業等を実施しました。

《事例》 水源涵養機能の発揮に向けた複層林化の取組
てしお とよとみちょう 〔北海道天塩郡豊富町〕 そうや (北海道森林管理局 宗谷森林管理署)



伐木造材の様子



コンテナ苗の植栽の様子

○ 機能類型区分の見直し

一般会計移行後において公益重視の管理経営の一層の推進を図るため、平成24年12月に管理経営基本計画を変更し、機能類型区分を、従来の3区分から、5タイプに見直しました。

また、木材等生産機能については、区分に応じた適切な施業の結果得られる木材を計画的に供給することによって発揮することとしました。

新たな国有林の機能類型について

これまでの機能類型		平成25年4月1日からの新たな機能類型
水土保全林	国土保全タイプ 147万ha (19%)	山地災害防止タイプ 145万ha (19%)
	水源かん養タイプ 368万ha (48%)	快適環境形成タイプ 0.1万ha (0%)
森林と人との共生林	自然維持タイプ 162万ha (21%)	自然維持タイプ 166万ha (22%)
	森林空間利用タイプ 55万ha (7%)	森林空間利用タイプ 54万ha (7%)
資源の循環利用林	27万ha (4%)	水源涵養タイプ 393万ha (52%)

平成24年4月時点

平成25年4月時点

(2) 森林の流域管理システムの下での管理経営

○ 路網の整備

森林の適切な整備や保全、林産物の供給等を効率的に行うため、林道や森林作業道を適切に組み合わせた路網の整備を進めました。

また、低コストな路網整備について民有林への普及にも取り組みました。

《事例》路網作りを学ぶための現地検討会

かわかみ てしかがちょう
〔北海道川上郡弟子屈町〕(北海道森林管理局 根釧西部森林管理署)



高性能林業機械による
路網作設の様子



8輪フォワーダによる
搬出作業実演の様子

○ 山地災害への迅速な対応

甚大な山地災害発生時に、被害拡大防止のための緊急対策を実施するほか、民有林における被害調査に協力するため、治山技術を有する職員等を現地に派遣するなど、地域の安全・安心の確保のため、迅速に対応しました。

《事例》集中豪雨により被災した民有林の被害調査への支援

あそ
〔熊本県阿蘇市ほか〕(九州森林管理局 熊本森林管理署)



災害発生後の現地調査の様子



打ち合わせの様子

- 流域を基本単位として、民有林・国有林を通じ、川上から川下までの一体的な連携を図る「森林の流域管理システム」の下、民有林との連携による森林整備などを進めています。

地方公共団体や民有林所有者等と森林管理署等との間で協定を締結して「森林共同施業団地」を設定し、相互利用できる路網の整備等を通じ、森林整備をより効率的に実施しました。

《事例》森林共同施業団地における民国連携した施業の推進

あがつま ひがしあがつままち
〔群馬県吾妻郡東吾妻町〕(関東森林管理局 吾妻森林管理署)



国有林内における施業の様子



民有林材の搬出の様子

《事例》森林共同施業団地を活用した民有林への低コスト造林の普及

かのや おおすみ
〔鹿児島県鹿屋市〕(九州森林管理局 大隅森林管理署)



コンテナ苗の現地検討会の様子



協定更新の調印式の様子

(3) 国民の森林としての管理経営

○ 国有林野事業に対する国民の皆さんのご意見の反映

「国有林モニター会議」や「地域管理経営計画」策定に当たっての地域懇談会などにより国民の皆さまに幅広く情報を提供するとともに、いただいた様々な意見を管理経営に反映しました。

《事例》 国有林モニターに対する現地説明会の開催

たかおか なかとさちょう
〔高知県高岡郡中土佐町〕（四国森林管理局）



間伐事業の現地説明会の様子



工事施工地の現地説明会の様子

○ 森林環境教育の推進

森林環境教育の実践の場として国有林野を利用いただけるよう、学校等と森林管理署等が協定を結び、国有林野の豊かな森林環境の中で子どもたちが様々な自然体験や自然学習を進める「遊々の森」の設定を進めました。

《事例》 『学校林・遊々の森』全国子どもサミットin 京都の開催

〔京都府京都市〕（近畿中国森林管理局）



体験活動の発表の様子



自然観察会の様子

(4) 地球温暖化防止対策の推進

- 地球温暖化防止に向け、間伐の積極的な実施など多様で健全な森林の整備・保全に率先して取り組むとともに、間伐材の有効利用や木材利用の普及啓発などに努めました。

《事例》 地球温暖化防止に向けた健全な森林の整備の推進

（九州森林管理局）



間伐実施後の様子



高性能林業機械による伐倒の様子

《事例》 治山事業等における木材利用の推進

みよし
〔徳島県三好市〕（四国森林管理局 徳島森林管理署）



間伐材丸太を活用した山腹工

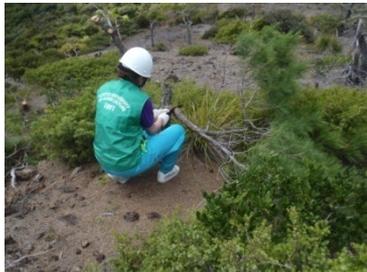


施工中の様子

(5) 生物多様性の保全

- 国有林野に多く残されている原生的な森林生態系や希少な野生生物が生育・生息する森林等を「保護林」や「緑の回廊」として設定し、その保全・管理を行うとともに、地域やNPO、ボランティアの方々等と連携して希少種の保護や植生の復元等に取り組みました。

《事例》 森林生態系保全のための外来種駆除の取組
おがさわらむら
 〔東京都小笠原村〕
 (関東森林管理局 小笠原諸島森林生態系保全センター)



外来種駆除の様子



ノネコ捕獲用のわな設置の様子

《事例》 溪畔林再生のための取組
たかはぎ
 〔茨城県高萩市〕(関東森林管理局 森林技術・支援センター)



目標とする溪畔林



抜き伐りの様子

(6) 国有林野の維持及び保存

○ 森林の巡視等

山火事やゴミの不法投棄等を防ぐため、森林の巡視を行うほか、世界自然遺産や日本百名山のように来訪者が集中し、植生の荒廃等が懸念される国有林野において、「グリーン・サポート・スタッフ^{注)}」によるマナーの啓発活動等を行いました。

注) 非常勤の職員

《事例》 グリーン・サポート・スタッフによる巡視等
ちいさがた ながわまち とうしん
 〔長野県小県郡長和町〕(中部森林管理局 東信森林管理署)



パトロールの様子



啓発活動の様子

○ 野生鳥獣被害の防止

シカなど野生鳥獣による被害を防止するため、地方自治体やNPO等と連携して、生息環境整備や個体数管理、被害箇所の回復措置等の総合的な対策を行いました。

《事例》 富士山国有林におけるニホンジカ誘引捕獲の実施
ふじのみや
 〔静岡県富士宮市〕(関東森林管理局 静岡森林管理署)



給餌の様子



シャープシューティングの様子

(7) 国有林野の林産物の供給

○ 持続的・計画的な林産物の供給

公益的機能の維持増進を旨とする管理経営を基本とし、自然環境の保全等にも十分な配慮を行いながら、木材等の持続的・計画的な供給に努めました。

また、民有林からの供給が期待しにくい大径長尺材等の供給にも努めました。

《事例》 公共建築物への天然秋田スギの供給

〔秋田県秋田市〕（東北森林管理局 秋田森林管理署）



伐採された天然秋田スギ



空港に設置された天然秋田スギ

○ 木材の安定供給による国産材需要の拡大

国産材需要拡大や加工・流通の合理化等に取り組む集成材・合板工場や製材工場等と協定を締結し、それに基づいて木材を安定的に供給する「システム販売^{注)}」を推進しました。

《事例》 「システム販売」による小径木の需要拡大に向けた取組

〔長野県小諸市^{こもろ}〕（中部森林管理局 東信森林管理署ほか）



「システム販売」により供給したカラマツ小径木

注) 「国有林材の安定供給システムによる販売」の略称。
間伐に伴い生産された間伐材等について、国産材需要拡大や加工・流通の合理化等に取り組む集成材・合板工場や製材工場等との協定に基づいて国有林材を安定的に供給すること。

(8) 国有林野の活用

○ 国有林野の貸付け

農林業をはじめとする地域産業の振興、住民の福祉の向上等に貢献するため、地方公共団体等に対して国有林野の貸付けを行いました。

《事例》 地域振興のための国有林野の貸付け

〔宮城県気仙沼市^{けせんぬま}〕（東北森林管理局 宮城北部森林管理署）



消防救急デジタル無線基地局の用地として貸付された国有林野

(9) 国有林野の事業運営

- 平成24年度においても、林産物の販売量の確保等により、収入確保に努めるとともに、低コストで効率的な作業システムの普及等により、人件費や事業費の縮減に努めました。

この結果、引き続き新規借入金をゼロとするとともに、前年度より20億円多い41億円の債務返済を行いました。

(10) 人材の育成・林業技術の開発普及

○ 人材の育成

准フォレスターを育成する研修の推進に当たり、各森林管理局では、国有林をフィールドとした現地実習や講師対応を行いました。

《事例》 准フォレスター研修への取組

ひとよし
〔熊本県人吉市ほか〕（九州森林管理局）



市町村森林整備計画の作成演習の様子



現地における実習の様子

○ 林業技術の開発普及

研究機関や大学等とも連携しながら、植栽や間伐の低コスト化などに向けた技術開発に取り組みました。取組成果については、現地検討会等を通じて地域の林業関係者等への普及にも努めています。

《事例》 低コスト造林作業システムの構築へ向けた取組

にちなん
〔宮崎県日南市〕（九州森林管理局）



植栽の様子



植栽されたエリートツリー

(11) 東日本大震災からの復旧・復興への貢献

- 海岸防災林の再生に向けて、専門家からの意見も踏まえて、生物多様性の保全にも配慮しつつ、樹木の生育基盤の造成や植栽を進めました。植栽については、企業・NPO等の協力も得つつ取り組みました。

《事例》 海岸防災林の復旧・再生に向けた取組

〔宮城県仙台市〕（東北森林管理局 仙台森林管理署）



盛土工事の様子



植樹式の様子

- 生活圏周辺の国有林野の除染、及び森林の除染に関する知見の集積や技術開発のための実証事業に取り組みました。

《事例》 国有林野の除染の取組

たむら
〔福島県田村市〕（関東森林管理局）



落葉等の堆積有機物除去の様子

《事例》 森林除染の実証事業

しいたてむら
〔福島県相馬郡飯館村〕（林野庁）



表土流出防止工の様子